



## 平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 萩原工業株式会社

コード番号 7856 URL <http://www.hagihara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 和志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業支援部門長 (氏名) 吉田 淳一

定時株主総会開催予定日 平成29年1月24日 配当支払開始予定日 平成29年1月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年1月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-440-0860

平成29年1月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	22,485	△0.2	2,548	7.9	2,523	5.5	1,856	27.6
27年10月期	22,530	1.6	2,360	10.6	2,392	11.5	1,454	2.1

(注)包括利益 28年10月期 1,193百万円 (△29.2%) 27年10月期 1,685百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	256.64	—	10.6	10.2	11.3
27年10月期	196.87	—	8.7	9.8	10.5

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	24,874	17,949	72.2	2,481.25
27年10月期	24,731	17,154	69.4	2,371.27

(参考) 自己資本 28年10月期 17,948百万円 27年10月期 17,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	3,904	△1,320	△739	4,923
27年10月期	1,762	△815	△1,117	3,134

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	20.00	—	30.00	50.00	365	25.4	2.2
28年10月期	—	25.00	—	35.00	60.00	434	23.4	2.5
29年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.1	

### 3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,670	2.9	1,400	4.8	1,410	9.3	960	△9.9	132.71
通期	23,000	2.3	2,600	2.0	2,600	3.0	1,800	△3.0	248.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	7,448,800 株	27年10月期	7,448,800 株
28年10月期	215,132 株	27年10月期	215,045 株
28年10月期	7,233,701 株	27年10月期	7,389,106 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	20,616	△0.0	2,255	6.9	2,265	1.3	1,737	23.8
27年10月期	20,623	1.6	2,110	14.4	2,236	14.3	1,402	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	240.19	—
27年10月期	189.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年10月期	22,846		17,426		76.3	2,409.10
27年10月期	22,216		16,107		72.5	2,226.70

(参考) 自己資本 28年10月期 17,426百万円 27年10月期 16,107百万円

2. 平成29年10月期の個別業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,850	5.5	1,295	15.1	900	△7.4	124.42
通期	21,800	5.7	2,450	8.1	1,700	△2.2	235.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 業績全般の概況

当連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にはあるものの、新興国や資源国等の景気下振れリスク、さらに国際情勢に起因する為替や資源価格の急変リスクの高まりなど、不透明な事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」を基本方針とする中期経営計画（DH56）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高224億85百万円（前期比0.2%減）、営業利益25億48百万円（同7.9%増）、経常利益25億23百万円（同5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億56百万円（同27.6%増）となりました。

## [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け原糸販売、粘着テープ・カーペット基材等の生活関連資材、および機能性・汎用シートを中心とする建築資材は堅調に推移する一方、フレコン袋を中心とする一般産業資材は、販売が伸び悩みました。コンクリート補強繊維は、国内向けが好調でしたが、海外向けは主要プロジェクトの終了と競争激化が重なり、低調でした。また、海外向け農業資材用メルタッククロス、ラミネートクロスは堅調に推移しました。

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」及び中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、販売が伸び悩む中、販売価格の維持と原材料の最適調達、固定費削減により収益性が改善しました。

その結果、売上高は173億66百万円と前期に比べ1億89百万円（1.1%）の減収となり、営業利益は20億41百万円と前期に比べ2億45百万円（13.7%）の増益となりました。

## [機械製品事業]

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、海外向けでは光学系特殊機および電池系特殊機が、国内向けでは軟包装系検査巻直機、ラベル関係・剥離紙等紙分野の販売が順調でした。また、海外向け軟包装系は中国市場の低迷や海外メーカーとの競争激化がありましたが堅調に推移しました。

押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が低調、リサイクル関連機器も、原料価格の低迷による慎重な設備投資姿勢の継続により低調な動きになりました。

その結果、売上高は51億19百万円と前期に比べ1億43百万円（2.9%）の増収となり、営業利益は5億6百万円と前期に比べ58百万円（10.3%）の減益となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、中期経営計画（DH56）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

平成29年10月期の連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高230億円（前年同期比2.3%増）、連結経常利益26億円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18億円（同3.0%減）を見込んでおります。また、セグメント別の売上高については、次のとおりと予想しております。

	合成樹脂加工製品		機械製品		合計	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	17,100	74.3	5,900	25.7	23,000	100.0

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

## ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、157億85百万円（前連結会計年度末154億56百万円）となり、3億29百万円増加しました。これは現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金とたな卸資産が減少したこと等によります。

## ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、90億88百万円（前連結会計年度末92億75百万円）となり、1億86百万円減少しました。これは有形固定資産の取得10億30百万円により増加した一方、円高による海外子会社の固定資産の円換算額の減少及び減価償却の実施8億88百万円等により減少したこと等によります。

## ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、54億50百万円（前連結会計年度末60億93百万円）となり、6億43百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金及び短期借入金が減少したこと等によります。

## ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14億74百万円（前連結会計年度末14億83百万円）となり、8百万円減少しました。これは長期借入金が増加したこと等によります。

## ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、179億49百万円（前連結会計年度末171億54百万円）となり、7億95百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したこと等によります。

## ② 経営成績の分析

## ・売上高

当連結会計年度における売上高は、224億85百万円（前連結会計年度225億30百万円）となり、45百万円減少いたしました。これは機械製品事業がスリッター関連機器の販売拡大を主因に増収となったものの、合成樹脂加工製品事業が一般産業資材が低調であったことを主因に減収となった結果によるものです。

## ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、63億3百万円（前連結会計年度59億75百万円）となり、3億27百万円増加いたしました。これは主に合成樹脂加工製品事業で、原油・ナフサ市況の影響による原材料価格の下落に加え、全社的なコスト削減の取組みを行った結果によるものです。

## ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億55百万円（前連結会計年度36億14百万円）となり、1億40百万円増加いたしました。これは広告宣伝費及び海外売上増加に伴う販売促進費が増加したこと等によります。

## ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、25百万円の損失（前連結会計年度31百万円の利益）となり、56百万円の減益となりました。これは、受取保険金が増加したこと等によります。

## ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、3億12百万円の利益（前連結会計年度45百万円の損失）となりました。これは、収用による移転補償金が発生したこと等によります。

## ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、28億35百万円（前連結会計年度23億46百万円）となり、4億89百万円増加いたしました。

## ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、9億79百万円（前連結会計年度8億91百万円）となり、87百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。

## ・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、18億56百万円（前連結会計年度14億54百万円）となり、4億1百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は256円64銭（前連結会計年度196円87銭）となり、59円77銭増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億88百万増加し、49億23百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28億35百万円と減価償却費8億88百万円並びに売上債権の減少額9億85百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額2億47百万円を主とする資金の減少により、39億4百万円（前連結会計年度比21億41百万円の収入増加）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得11億84百万円等により、13億20百万円（前連結会計年度比5億4百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億41百万円等により、7億39百万円（前連結会計年度比3億78百万円の支出減少）の資金の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期
自己資本比率（％）	63.5	65.9	68.4	69.4	72.2
時価ベースの自己資本比率（％）	41.7	44.2	50.1	61.7	71.6
債務償還年数（年）	0.7	1.7	0.6	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.0	59.0	157.3	110.3	234.5

（注） 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末直近株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるべく、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末配当につきましては、1株につき35円00銭の配当とさせていただきます、通期では60円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株につき50円00銭（中間配当25円00銭、期末配当25円00銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

## ① 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び販売価格にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害等の影響について

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備、損害保険の付保等リスク管理に努めていますが、このような災害等による物的・人的被害が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

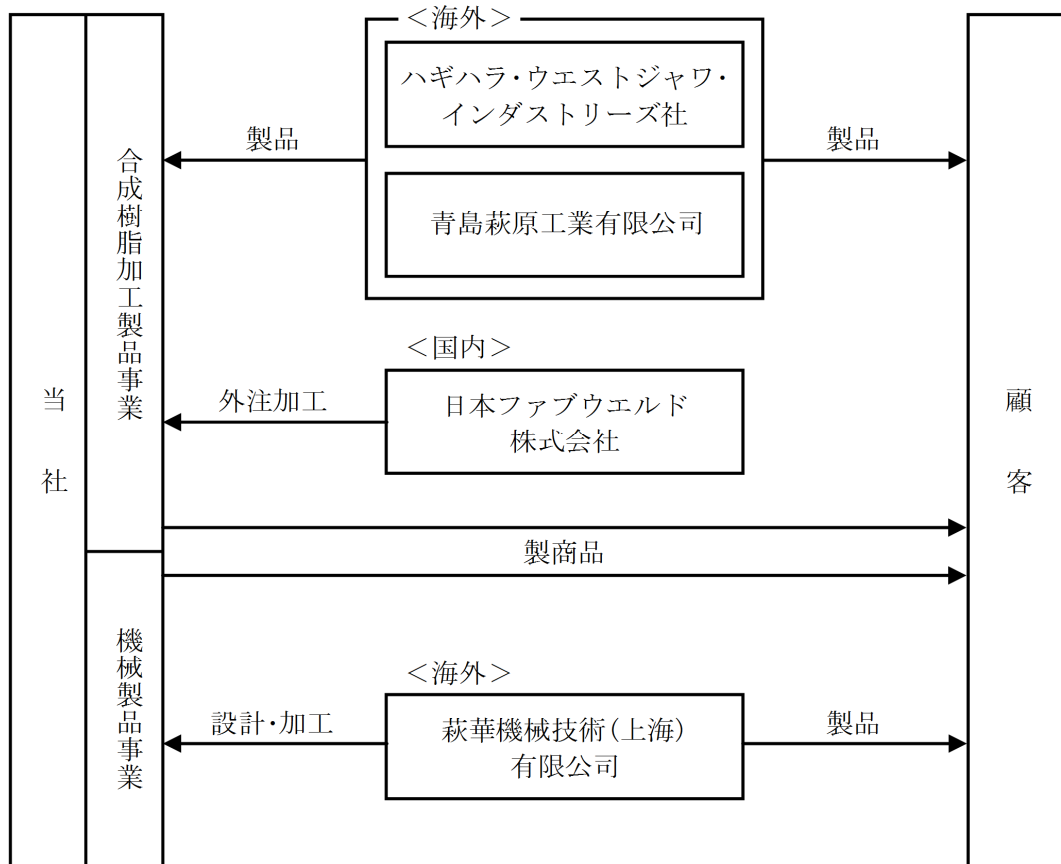
(1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブウエルド株式会社ではラミクロスの二次加工を行っております。

(2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・製造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブウエルド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司

(注) 当社の連結子会社である萩原アシスト株式会社は平成28年6月7日をもって清算結了いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「長年培ったフラットヤーン技術を大事にしながら、常に変革し続け、世のため人のために役立つ会社であろう」を経営理念として掲げ、顧客の便益性に応え最高の品質とサービスを提供し、提案型マーケティングと圧倒的なコスト競争力を持ち、独創的な製品を開発することを基本方針といたしております。

平成29年10月期におきましては、「果敢に挑戦、新たな躍動」をスローガンとする中期経営計画（DH56）の達成に向けて、「戦略製品の販売強化と市場開拓」、「海外売上上の拡大」、「ものづくりプロセスの再構築」、「新技術融合による顧客価値の創造」といった施策を実行してまいります。そして、さらなる事業の成長を目指して、ステークホルダーの皆様とともに社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年12月に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を策定しております。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年12月7日に平成30年10月期を最終年度とする中期経営計画（DH56）を発表いたしました。具体的な計画及び施策は次のとおりです。

##### ■スローガン

#### D y n a m i c H A G I H A R A 5 6 ( D H 5 6 )

##### 果敢に挑戦、新たな躍動

これまで培い蓄えてきた資産と能力を活用し、戦略的リスクへ果敢に挑戦する時が来た。全社で新たな躍動を起こし我々を変革させ成長へと導こう。

##### ■基本方針

#### (1) 戦略製品の販売強化と市場開拓

- ◆ マーケティング体制の再構築
- ◆ 幅広い顧客層取り込みのための製品戦略

#### (2) 海外売上上の拡大

- ◆ 海外の新市場開拓
- ◆ 海外営業体制の拡充

#### (3) ものづくりプロセスの再構築

- ◆ 海外工場の機能特化と国内工場の省人化・無人化の推進
- ◆ モジュールの標準化・ユニット化による品質向上とコスト削減

#### (4) 新技術融合による顧客価値の創造

- ◆ 顧客ニーズを追求した製品開発
- ◆ 新素材・新技術の導入

##### ■数値目標

##### 【連結】

(単位：百万円)

	平成28年10月期		平成29年10月期		平成30年10月期
	計画	実績	計画	予想	計画
売上高	24,000	22,485	25,000	23,000	27,000
経常利益	2,500	2,523	2,600	2,600	2,800

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激しさを増す市場競争のなかで、中期経営計画（DH56）の実行により、フラットヤーン関連事業で確固たる地位を築くことに努めます。

そのためには、徹底した安全と品質向上というものづくりの基本をベースに、マーケティング力の強化、要素技術の磨き上げによる製品競争力の向上と、生産効率のアップによるコスト競争力の向上により、一層の経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,379,913	6,235,733
受取手形及び売掛金	6,350,831	5,312,339
商品及び製品	1,089,021	990,392
仕掛品	2,103,241	1,913,000
原材料及び貯蔵品	779,075	742,456
繰延税金資産	299,571	255,848
その他	456,752	337,629
貸倒引当金	△2,183	△1,739
流動資産合計	15,456,224	15,785,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,526,963	8,302,847
減価償却累計額	△6,369,104	△6,242,477
建物及び構築物 (純額)	2,157,859	2,060,369
機械装置及び運搬具	11,416,154	10,784,850
減価償却累計額	△8,947,395	△8,801,883
機械装置及び運搬具 (純額)	2,468,759	1,982,966
工具、器具及び備品	822,464	974,235
減価償却累計額	△701,537	△751,262
工具、器具及び備品 (純額)	120,927	222,972
土地	2,233,452	2,277,504
建設仮勘定	264,461	483,845
有形固定資産合計	7,245,460	7,027,658
無形固定資産		
その他	184,539	137,780
無形固定資産合計	184,539	137,780
投資その他の資産		
投資有価証券	111,160	89,500
繰延税金資産	175,759	273,360
退職給付に係る資産	16,948	—
保険積立金	1,223,359	1,297,315
その他	317,999	263,480
貸倒引当金	△40	△296
投資その他の資産合計	1,845,187	1,923,360
固定資産合計	9,275,187	9,088,800
資産合計	24,731,412	24,874,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,515	1,293,795
電子記録債務	1,212,365	1,377,233
短期借入金	871,006	692,518
未払金	866,044	676,786
未払法人税等	462,305	442,524
賞与引当金	484,124	499,632
製品保証引当金	59,371	62,776
その他	492,183	405,123
流動負債合計	6,093,916	5,450,390
固定負債		
長期借入金	716,448	360,318
繰延税金負債	32,109	50,227
役員退職慰労引当金	216,963	269,993
退職給付に係る負債	383,529	647,122
その他	134,080	146,765
固定負債合計	1,483,130	1,474,427
負債合計	7,577,047	6,924,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	13,605,968	15,064,594
自己株式	△395,933	△396,149
株主資本合計	16,381,606	17,840,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,948	22,456
繰延ヘッジ損益	3,117	△2,565
為替換算調整勘定	453,843	17,270
退職給付に係る調整累計額	277,643	71,383
その他の包括利益累計額合計	771,553	108,545
非支配株主持分	1,205	1,084
純資産合計	17,154,364	17,949,644
負債純資産合計	24,731,412	24,874,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	22,530,871	22,485,710
売上原価	16,555,318	16,182,306
売上総利益	5,975,552	6,303,403
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	597,016	574,482
貸倒引当金繰入額	123	△187
給料及び賞与	932,403	874,494
賞与引当金繰入額	145,592	148,371
退職給付費用	24,964	22,864
役員退職慰労引当金繰入額	19,043	53,029
研究開発費	225,885	240,773
その他	1,669,700	1,841,424
販売費及び一般管理費合計	3,614,730	3,755,253
営業利益	2,360,822	2,548,149
営業外収益		
受取利息	4,252	4,658
受取配当金	2,113	2,298
作業くず売却益	6,856	5,696
受取保険金	98,987	47,689
その他	34,359	29,105
営業外収益合計	146,569	89,448
営業外費用		
支払利息	15,909	16,164
為替差損	5,550	49,125
売上割引	34,069	32,025
保険解約損	12,960	4,382
自己株式取得費用	22,080	—
その他	24,319	12,815
営業外費用合計	114,889	114,513
経常利益	2,392,503	2,523,084
特別利益		
収用補償金	—	322,629
特別利益合計	—	322,629
特別損失		
設備移転費用	45,784	—
減損損失	—	9,776
特別損失合計	45,784	9,776
税金等調整前当期純利益	2,346,718	2,835,938
法人税、住民税及び事業税	854,441	928,370
法人税等調整額	37,488	50,966
法人税等合計	891,930	979,337
当期純利益	1,454,788	1,856,601
非支配株主に帰属する当期純利益	90	120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,697	1,856,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,454,788	1,856,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,680	△14,492
繰延ヘッジ損益	△5,678	△5,682
為替換算調整勘定	160,087	△436,815
退職給付に係る調整額	64,058	△206,259
その他の包括利益合計	231,147	△663,250
包括利益	1,685,935	1,193,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,685,618	1,193,471
非支配株主に係る包括利益	316	△121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△196,355	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,523,459	△2,752	15,692,278
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△372,188	—	△372,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,454,697	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	△393,181	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,082,508	△393,181	689,327
当期末残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,233,798
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△372,188
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,454,697
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	231,238
当期変動額合計	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	920,565
当期末残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364

当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△397,854	—	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,856,480	—	1,856,480
自己株式の取得	—	—	—	△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,458,626	△216	1,458,409
当期末残高	1,778,385	1,393,185	15,064,594	△396,149	17,840,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△397,854
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,856,480
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	△663,129
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△436,573	△206,259	△663,008	△121	795,279
当期末残高	22,456	△2,565	17,270	71,383	108,545	1,084	17,949,644



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,346,718	2,835,938
減価償却費	884,980	888,514
収用補償金	—	△322,629
減損損失	—	9,776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60,808	27,785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,124	53,029
受取利息及び受取配当金	△6,366	△6,957
支払利息	15,909	16,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△415,724	985,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,570	163,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,946	△247,082
その他	△39,264	148,242
小計	2,601,610	4,551,793
利息及び配当金の受取額	6,342	6,939
利息の支払額	△15,988	△16,649
法人税等の支払額	△829,170	△960,127
収用補償金の受取額	—	322,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,794	3,904,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△96,470	△94,999
有形固定資産の取得による支出	△744,097	△1,184,999
有形固定資産の売却による収入	7,094	53,538
保険積立金の増減額 (△は増加)	90,643	△73,956
その他	△72,742	△19,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815,572	△1,320,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△487,296	△853
長期借入れによる収入	481,540	—
長期借入金の返済による支出	△324,768	△341,056
自己株式の取得による支出	△393,181	△216
配当金の支払額	△372,055	△397,323
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△22,080	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,843	△739,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	△56,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,554	1,788,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,396	3,134,842
現金及び現金同等物の期末残高	3,134,842	4,923,294

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合日の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類の損益に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「合成樹脂加工製品事業」及び「機械製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂加工製品事業」は、原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売を行っております。

「機械製品事業」は、スリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,555,721	4,975,149	22,530,871	—	22,530,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	140,508	140,508	△140,508	—
計	17,555,721	5,115,658	22,671,379	△140,508	22,530,871
セグメント利益	1,795,965	564,856	2,360,822	—	2,360,822
セグメント資産	16,660,577	4,012,403	20,672,980	4,058,431	24,731,412
その他の項目					
減価償却費	795,216	89,764	884,980	—	884,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,734	129,720	957,455	—	957,455

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額4,058,431千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1・3
	合成樹脂加工 製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,366,580	5,119,129	22,485,710	—	22,485,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	214,218	214,218	△214,218	—
計	17,366,580	5,333,348	22,699,928	△214,218	22,485,710
セグメント利益	2,041,358	506,791	2,548,149	—	2,548,149
セグメント資産	15,380,264	3,679,396	19,059,661	5,814,801	24,874,463
その他の項目					
減価償却費	772,488	116,026	888,514	—	888,514
減損損失	9,776	—	9,776	—	9,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844,982	209,629	1,054,612	—	1,054,612

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額5,814,801千円は全社資産であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. その他の項目は、連結財務諸表計上額と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
16,695,854	3,278,738	2,556,277	22,530,871

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
4,736,776	1,881,161	627,522	7,245,460

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
16,509,328	3,862,003	2,114,379	22,485,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位: 千円)

日本	インドネシア	中華人民共和国	合計
5,094,993	1,443,642	489,022	7,027,658

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	2,371円27銭	2,481円25銭
1株当たり当期純利益金額	196円87銭	256円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,154,364	17,949,644
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	1,205	1,084
(うち非支配株主持分(千円))	(1,205)	(1,084)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,153,159	17,948,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,233,755	7,233,668

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,454,697	1,856,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	1,454,697	1,856,480
期中平均株式数(株)	7,389,106	7,233,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,923,469	5,733,911
受取手形	2,100,033	1,866,664
売掛金	4,039,494	3,295,970
商品及び製品	972,988	894,150
仕掛品	1,785,311	1,671,202
原材料及び貯蔵品	283,794	296,789
前払費用	64,424	66,422
繰延税金資産	271,206	228,533
その他	324,599	191,038
貸倒引当金	△1,859	△1,437
流動資産合計	13,763,464	14,243,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,152,979	1,262,256
構築物	113,164	111,899
機械及び装置	779,317	737,396
車両運搬具	6,834	6,926
工具、器具及び備品	106,810	208,770
土地	2,202,927	2,248,579
建設仮勘定	238,405	386,771
有形固定資産合計	4,600,440	4,962,600
無形固定資産		
ソフトウェア	178,272	130,734
その他	3,381	3,326
無形固定資産合計	181,653	134,060
投資その他の資産		
投資有価証券	111,160	89,500
関係会社株式	866,751	856,751
関係会社出資金	835,000	835,000
関係会社長期貸付金	387,700	193,262
繰延税金資産	206,602	193,409
保険積立金	1,207,927	1,279,322
その他	55,627	59,580
貸倒引当金	△40	△296
投資その他の資産合計	3,670,730	3,506,530
固定資産合計	8,452,824	8,603,191
資産合計	22,216,288	22,846,437

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	226,365	124,664
買掛金	1,178,405	932,609
電子記録債務	1,212,365	1,377,233
1年内返済予定の長期借入金	124,855	93,888
未払金	759,111	567,274
未払費用	58,569	62,725
未払法人税等	443,033	420,330
前受金	128,956	116,525
預り金	87,581	68,063
賞与引当金	402,756	422,942
製品保証引当金	59,371	62,776
その他	201,897	108,107
流動負債合計	4,883,269	4,357,139
固定負債		
長期借入金	261,800	135,832
退職給付引当金	614,440	515,561
役員退職慰労引当金	215,301	267,496
その他	134,080	143,809
固定負債合計	1,225,622	1,062,699
負債合計	6,108,891	5,419,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金		
資本準備金	1,393,185	1,393,185
資本剰余金合計	1,393,185	1,393,185
利益剰余金		
利益準備金	145,000	145,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,806	4,855
別途積立金	7,110,000	7,410,000
繰越利益剰余金	6,029,886	7,071,431
利益剰余金合計	13,291,692	14,631,286
自己株式	△395,933	△396,149
株主資本合計	16,067,330	17,406,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,948	22,456
繰延ヘッジ損益	3,117	△2,565
評価・換算差額等合計	40,066	19,890
純資産合計	16,107,396	17,426,598
負債純資産合計	22,216,288	22,846,437

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	20,623,808	20,616,504
売上原価	15,291,339	14,945,535
売上総利益	5,332,469	5,670,968
販売費及び一般管理費	3,221,740	3,415,512
営業利益	2,110,729	2,255,456
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	74,413	67,990
受取保険金	91,796	46,627
その他	54,581	40,482
営業外収益合計	220,790	155,100
営業外費用		
支払利息	3,536	3,955
自己株式取得費用	22,080	—
その他	69,398	141,004
営業外費用合計	95,015	144,959
経常利益	2,236,504	2,265,597
特別利益		
収用補償金	—	322,629
関係会社清算益	—	14,788
特別利益合計	—	337,418
特別損失		
設備移転費用	45,784	—
減損損失	—	8,176
特別損失合計	45,784	8,176
税引前当期純利益	2,190,719	2,594,840
法人税、住民税及び事業税	759,661	791,699
法人税等調整額	28,097	65,692
法人税等合計	787,759	857,392
当期純利益	1,402,960	1,737,447



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△196,355	-	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,297,453	△2,752	15,429,739
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,660	-	1,660	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△372,188	-	△372,188
当期純利益	-	-	-	-	-	1,402,960	-	1,402,960
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△393,181	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△1,660	300,000	732,432	△393,181	637,590
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△196,355
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,462,804
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△372,188
当期純利益	-	-	-	1,402,960
自己株式の取得	-	-	-	△393,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,680	△5,678	7,001	7,001
当期変動額合計	12,680	△5,678	7,001	644,592
当期末残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	
当期変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,950	-	1,950	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△397,854	-	△397,854	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,737,447	-	1,737,447	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△216	△216	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	△1,950	300,000	1,041,544	△216	1,339,376	
当期末残高	1,778,385	1,393,185	145,000	4,855	7,410,000	7,071,431	△396,149	17,406,707	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△397,854
当期純利益	-	-	-	1,737,447
自己株式の取得	-	-	-	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,492	△5,682	△20,175	△20,175
当期変動額合計	△14,492	△5,682	△20,175	1,319,201
当期末残高	22,456	△2,565	19,890	17,426,598

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

7. その他

(1) 役員の異動（平成29年1月24日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役執行役員 事業支援部門長兼総務部長 吉田 淳一  
（現 執行役員 事業支援部門長兼総務部長）

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 合成樹脂事業部長補佐 道廣 和生

(2) その他

該当事項はありません。

以上